

## D I 調査結果（平成 23 年 7-9 月期）

概況総括：『震災前の水準に回復しつつあるが、「来期」は円高や世界経済の減速などにより下振れ懸念があり動向を注視していくことが肝要』

### 【調査概要】

1. 今期（H23 年 7-9 月期）の業況調査の DI12 項目では、プラス DI は「売上高」「操業率」「生産設備」「来期受注」の 4 項目（前回 1 項目）、マイナス DI は 8 項目（前回 11 項目）となった。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの 9 項目では、
  - (1) 景況感を端的に表す「売上高」9.0(前回▲8.7)は、前回震災の影響を受けて 6 期ぶりにマイナスになったが、供給面での制約が解消しつつあることや建設機械・一般機械の海外からの受注増等により、今期は再びプラスに転じ、震災直後の数字並みに戻った。  
 このような状況から、「収益状況」▲6.5(前回▲16.6)や「資金繰り」▲1.8(前回▲7.1)「取引条件」▲4.6(前回▲7.6)も改善傾向にある。  
 「原材料単価」▲38.3(前回▲42.4)は依然高止まり感がある。
  - (2) 現場の繁忙さを現す指標として、「操業率」11.1(前回▲3.3)、「生産設備」4.1(前回▲6.8)はプラスに転じているものの、「受注残」▲13.7(前回▲13.1)は横ばいである。
3. 来期については、米国を中心とした世界経済全体の減速、冬場に向けての電力需給の課題等の懸念もあり、「来期受注」8.3(前回 13.8)はプラスであるものの後退し、「来期採算」▲14.0(前回▲3.7)、「来期資金繰」▲10.4(前回▲5.1)も悪化している。
4. 「企業経営上の悩み」については、「受注不安定」が 43.4(前回 46.7)と依然トップである。その次の「人材不足」は 15.0(前回 11.7)と前回に引き続き増えている。震災後に問題となっていた臨時項目の「原材料・部品等の供給不足」1.1(前回 4.0)、「原材料・部品等の納入遅れ」2.2(前回 3.3)はともにほとんど回答がなく、材料供給(サプライチェーン)面の混乱は収束したようである。
5. 今期は、夏場の電力需要に対する供給力不足によるモノづくり産業への停滞の懸念があったが、震災の影響から回復し改善傾向にある。

来期に関しては、①円高の影響による利益減や受注減②世界経済の下振れ懸念、特に牽引役であった中国等新興国の金融引締めなど、油断できない状況にあるが、震災復興需要やエネルギー政策などにより、日本経済が成長軌道に復帰することを切に期待している。

